

事務事業名 電算システム開発事業		所属部 総務部	所属課 情報システム課
総合計画体系	政策名 <Ⅰ>みんなで築くまち<協働・行政経営>	所属G 情報システムグループ	課長名 福間 央
	施策名 <05>時代にあった行政サービスの実現	担当者名 門脇 史明	電話番号 0854-40-1101
	目的 行政機能 意図 公平で効率的なサービスを提供する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 電算総務管理事業	(内線) 4700
	基本事業名 <012>業務と組織機構の効率化	項目 0 1 1 0 0 1 中事業 電算総務管理事業	
目的 行政機能 意図 効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。		項目 0 5 5 0 0 1 中事業 電算総務管理事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
雲南市の電算システムは住民票、印鑑、税システム等基幹系ネットワークを利用したシステムから、財務会計システム、文書管理システム、人事給与システム等情報系ネットワークを使用した様々なシステムがある。現行法制度に即応したシステムに保つため、プログラム改修が逐次必要となる。また、利便性向上のための改修や導入等も含む。

(2) 事務事業の手段・指標

手段

① 主な活動						
28年度実績(28年度に行った主な活動)		29年度計画(29年度に計画する主な活動)				
既存システムのプログラム改修委託。新規システムの導入。軽微なプログラムの作成及び改修、プログラム改修に伴う打合せ。		継続実施 ※新制度にかかるシステム改修や法改正対応を予定				
② 活動指標		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
ア	プログラム改修委託件数	件	8	7	6	8
イ	新規システムの導入件数	件	1	1	0	0
ウ	プログラム改修等直営件数	件	6	1	1	1
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	①電算システム ②各課・職員	ア システム数	本	48	49	49	53
		イ システム活用職員数	人	516	507	501	490
		ウ					
目的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	①現行の法制度にのっとった電算システムの稼働ができる。	ア 現行法制度改正によるプログラム改修実現割合(改修数/各課必要数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0
	②より使い易い電算システムの稼働ができる。	イ 原課の要望により行ったプログラム改修件数	件	4	2	1	1
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)		② コストの推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
システム改修委託料 ・子ども子育てシステム改修 2,309千円 ・人事給与システム改修 1,397千円 ・財務システム改修 999千円 ・その他システム改修等(2件) 1,314千円	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,509			
			県支出金	千円	21,886	1,271		
			地方債	千円				
			その他	千円	956			
			一般財源	千円	15,870	9,844	6,019	6,391
	事業費計 (A)		千円	44,221	11,115	6,019	6,391	
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6		
		延べ業務時間	時間	1,905	1,509	1,301		
		人件費計 (B)	千円	7,407	5,906	5,161		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	51,628	17,021	11,180	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
機器の老朽化やシステム陳腐化に対応し、複雑化する業務に対処するためH23年度において基幹系業務システムの更新を実施した。またH25年度において内部情報系業務システムの更新を実施した。	H23年度において基幹系システム更新を行ったことにより、住民記録システムにおける改修は、大規模な制度改正対応を除き、通常の法改正対応は利用料の範囲内でまかなえることになりシステム改修費用を低減することができた。	H21年度の議会決算審査特別委員会で、システム開発経費をもっと削減できないかという意見があった。

事務事業名	電算システム開発事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	------------	-----	-----	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
B 有効性	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
C 効率性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
D 公平性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由 プログラム改修等を業者委託せずに職員の手で行えば、原課の要望に応えることができるが、そのためには専門的な知識を有する職員を育成する必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
B 有効性	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由 現行法に基づいたシステムの開発・改修により、初めてシステムの運用ができる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
C 効率性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段 や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業はない	
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 システムのプログラム改修等を業者委託せずに、職員ですることにより事業費の削減につながる。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 システムのプログラム改修等を業者委託することにより人件費の削減につながる。アウトソーシング、ASP(アプリケーションサービス提供者)を利用することで、人件費の削減ができる。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由 全ての職員、課が対象であり、また、すべての住民につながっている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
システム更新によりEUC(エンドユーザコンピューティング)を促進し、プログラム改修等によらずアプリケーションソフトを使用して職員の手でデータ処理を行うことにより、システム開発を減らし効率性を高める。また、電算システム運用事業とも関連するが、アウトソーシング、ASPの利用等、根本的な見直しも含めた検討が必要である。 また基幹系システムにおいては、複雑化する制度改正対応等には、マンパワー及び費用面にも限界があるため、サービス利用型の運用形態に移行しつつあり、内部情報系システムも今後検討していく必要がある。			システム更新によりカスタマイズを抑えたことや、原課からの軽微な要望はプログラム作成の外部委託を行わず、職員がデータベース処理をメニュー化してきたことにより、システム改修費の低減を図ることができた。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td></tr></table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下		×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
	低下		×																	
システム更新によりEUC(エンドユーザコンピューティング)を促進し、プログラム改修等によらずアプリケーションソフトを使用して職員の手でデータ処理を行うことにより、システム開発を減らし効率性を高める。また、電算システム運用事業とも関連するが、アウトソーシング、ASPの利用等、根本的な見直しも含めた検討が必要である。 また基幹系システムにおいては、複雑化する制度改正対応等には、マンパワー及び費用面にも限界があるため、サービス利用型の運用形態に移行しつつあり、内部情報系システムも今後検討していく必要がある。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		